

みやこ市議会だより

羅針盤

2017

平成 29 年

12月議会

No.51



特集 銀幕に舞う黒森神楽…2P

12月定例会…4P

INDEX

一般質問…6P

議会報告会…16P

視察レポート…20P

議会とくくとくぴっくす…23P

新春あいさつ・編集後記…24P



特集

黒森神楽 銀幕に舞う

宮古市政調査会は11月29日・30日、姉妹都市である黒石市の議会議員を迎え、黒石市・宮古市姉妹都市議会議員交流会を開催しました。「映画『廻り神楽』を通じて考える地域文化の維持と継承」と題し、両市議会議員による研修会と、本市に伝わる民俗芸能である黒森神楽についてお伝えします。

市議会議員により構成される宮古市政調査会では、姉妹都市の黒石市議会との間で、定期的に黒石市・宮古市姉妹都市議会議員交流会を開催しています。

交流会では、お互いの都市についての理解を深めるため研修会を行っています。今年度は宮古市を会場に、本市に伝わる民俗芸能・黒森神楽をテーマとしました。

黒森神楽を知るために選んだ教材は、今年8月に封切られた映画『廻り神楽』。平成29年の年頭に行われた、

南廻り巡行の様子を描いたドキュメンタリーで、演者であり伝承者である「神楽衆」の若者たちを中心に、東日本大震災を経てなお舞い続ける彼らの神楽にかけ、思いや、神楽衆に一夜の宿を提供する「神楽宿」の人々との交流を描いています。

映画上映後は、この作品の共同（※）監督である遠藤協氏と、市内で上映活動を行う宮古映画生協理事の櫛桁一則氏を招き、映画や文化活動についての講話を受講しました。遠藤監督は

作品の解説や、上映後の市内外での反応を、実体験を交えながら語りました。また、櫛桁氏は、最盛期は7館を数えた本市の映画館の歴史について概説し、今後の文化活動の継続を訴えました。

講話後、議員から感想や質問が多数挙げられ、黒石市議会の北山一衛議長からは「姉妹都市である宮古市にこうした文化があるとは知らなかった。意義のある研修会になったと思う」との感想をいただきました。

※大澤未来監督との共同



ドキュメンタリー映画『廻り神楽』 共同監督
えんどう かのう
遠藤 協 監督インタビュー

「神楽は三陸のたくましさの象徴」

Q 黒森神楽を題材に映画を撮ったきっかけは。

A 平成24年から宮古市の「震災の記憶伝承事業」に参加し、被災地に通い続けてきました。その中で黒森神楽を知り、三陸の豊かな信仰、伝説や昔話を通じて度重なる大津波を生き抜いてきた、たくましさの源を探ろうと考えたことがきっかけです。

Q 映画を撮影して分かった黒森神楽の特徴は。

A これほど長く、広く活動している神楽は、全国的に見てもなかなかありません。また、人生の節目に対応した多彩な演目があることも特色です。郷土芸能として守るのみ

でなく、意義ある活動として伝えるべき営みだと思います。

Q 神楽の巡行地（三陸沿岸）の風土や文化についての印象は。

A 宮古市の特産である鮭や、津軽石川に飛来する白鳥も廻っている生物であり、神楽に通じるものを感じたのが印象的でした。

Q 撮影中、大変だった点や気を付けた点は。

A 移動距離が長く、何十回移動したか数え切れません。また、地域の方々の信頼関係を築くのに心を配りました。

Q 撮影の過程や、映画公開中に嬉しく感じたことは。また、映画への反応は。

A 上映会などで宮古の方から、「よく撮ってくれた、神楽の知らなかった部分を知ることができた」という喜びの言葉をいただき嬉しく感じました。

Q 三陸沿岸の人たちに向けて、伝えたいことやメッセージなどありましたら、教えてください。

A 黒森神楽は数百年の歴史のなかで、何度か大災害を経験し、そのたび地域の人たちを元気づけてきました。神楽は、天災に見舞われてきた三陸沿岸地域の悲しさと、そのたびに復興してきたたくましさの象徴のように感じます。

ぜひ一人でも多くの方々にこの映画を観ていただき、上映に協力をいただければと思います。

映画『廻り神楽』は現在、巡回上映中。問い合わせはみやこ映画生協（☎64-5588）。



①スクリーンで躍動する黒森神楽「山の神舞」②会場となった、かつての常設映画館「シネマライン」③上映後の遠藤監督らによる講話④監督らには、宮古・黒石市議から感想や質問が寄せられた



12月 定例会

補正予算・条例など26議案可決

12月定例会の概要や、主な補正予算の内容についてお知らせします。

26の議案を審査

平成29年12月市議会定例会は、12月6日(水)から21日(木)までの会期16日間、また本会議は定例会中6日間開かれまし

た。
今定例会では、市長から提案のあった平成29年度の一般会計、国民健康保険事業勘定特別会計などの補正予算8件、宮古市東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免に関する条例の一部を改正する条例、宮古市子ども・子育て

ました。19人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。(一般質問の詳細は6ページを参照)

補正予算の概要

一般会計は27億2061万2千円を追加し、予算総額は537億2341万2千円となりました。

国民健康保険事業勘定などの特別会計は合計2億7769万6千円を追加し、特別会計予算の総額は合計174億6848万3千円となりました。上下水道の企業会計は158万5千円を追加し、予算総額は合計50億8885万2千円となりました。

事業名	補正前の額	内 容
	補正額	
	補正後の額	
新駅整備事業	6660万円	地域の交通利便性を高め、沿線の活性化につなげるため、津軽石弘川地区に新駅整備のための用地を取得します。
	912万円	
	7572万円	
戸籍住民基本台帳事業	1億8341万円	マイナンバーにローマ字や旧姓などの情報を記載するため、システム改修を行います。
	468万円	
	1億8809万円	
鉾ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業【震災対応分】	17億197万円	整地工事に伴い、支障となる岩の掘削や基礎撤去などの工事費用の増額です。
	6億2400万円	
	23億2597万円	
障害者福祉一般事業	6004万円	超重症児(者)の短期入所事業を行う事業所に、受入体制整備のための費用を給付します。
	63万円	
	6067万円	
児童福祉一般事業	2025万円	待機児童解消のために、家庭的保育事業を行う事業者に、開設準備のための費用を補助します。
	270万円	
	2295万円	
街灯施設整備事業【震災対応分】	0円	鉾ヶ崎地区に新たに40基の街灯を設置します。
	320万円	
	320万円	
磯鶏地区津波避難路整備事業【震災対応分】	170万円	磯鶏地区の越田山高台に、避難道路と一時避難場所の整備を行います。
	7000万円	
	7170万円	

条例

請願

意見書

12月定例会で可決・採択された、主な条例等についてお知らせします。

可決した条例

9月定例会で可決された主な条例をお知らせします。

○宮古市東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免に関する条例の一部を改正する条例

▼宮古市東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免期間を平成32年度まで延長するものです。

○平成28年台風第10号豪雨災害の被災者に対するへき地

保育所、児童館及び学童の家の使用料の免除に関する条例の一部を改正する条例

▼災害の被災者に対するへき地保育所、児童館及び学童の家の使用料の免除の期間を平成30年12月分まで延長するものです。

○宮古市子ども・子育て幸せ基金条例

▼子育て支援事業を推進し、子どもを安心して産み、育てることができる環境の整備に資するための基金を設置することを定めたものです。



○宮古市広域総合交流促進施設条例の一部を改正する条例

▼宮古市広域総合交流促進施設（シートピアなあと）の開館時間の変更に伴い、臨時利用となる時間等の使用料の額を定めるものです。平成30年4月1日から使用料が変更になります。



宮古市広域総合交流促進施設・シートピアなあと

○宮古市新里福祉センター条例の一部を改正する条例

▼宮古市新里福祉センターの小会議室及び食堂を廃止し

ようとするものです。廃止後は、新たに移転する宮古市教育研究所の施設の一部等として活用される予定です。

○宮古市教育研究所設置条例の一部を改正する条例

▼宮古市教育研究所の設置場所を、平成30年4月から宮古市新里福祉センターへ変更しようとするものです。

請願の審議

採択 日本政府がすみ

やかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める請願

（請願者 岩手県原爆被害者団体協議会 ヒバクシャ国際署名をすすめる岩手の会 会長兼代表 伊藤 宣夫 ほか1名）

可決した意見書

■日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書
核兵器禁止条約を交渉する国連会議は、本年7月7日、国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で核兵器禁止条約を採択し、人類史上初めての「核兵器のない世界」への歴史的一歩を踏み出した。（中略）しかしながら、唯一の戦争被爆国である我が国は、核保有国と歩調を合わせて国連会議に参加しなかった。よって、核兵器が再び使われかねない危うい状態が続いている今だからこそ、核兵器の悲惨さを知る唯一の国の政府として、先頭に立ってすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会での批准を経て核兵器禁止条約に正式に参加すること強く求める。

（提出者 総務常任委員会

委員長 佐々木 勝）

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 田中 尚 議員** (日本共産党) ……(6)
- 1 政治姿勢について
 - 2 公共交通網について
- 須賀原チエ子 議員** (ネクストみやこ) ……(7)
- 1 移動期日前投票所の設置
 - 2 里の駅小国の進捗状況は
 - 3 地球温暖化被害への早期対策を
- 佐々木 清明 議員** (尽政クラブ) ……(7)
- 1 東日本大震災の教訓を踏まえた
宮古市の防災計画について
- 古舘 章秀 議員** (ネクストみやこ) ……(8)
- 1 市有林整備状況について
 - 2 ナラ枯れ被害対策について
- 畠山 茂 議員** (新風クラブ) ……(8)
- 1 公契約条例について
 - 2 宮古市の健康増進事業と地域医療課題について
- 中島 清吾 議員** (日本共産党) ……(9)
- 1 災害公営住宅の家賃について
 - 2 住宅リフォーム助成事業について
 - 3 若者定住化と空き家対策について
- 工藤 小百合 議員** (ネクストみやこ) ……(9)
- 1 地域防災計画・津波避難計画について
 - 2 投票率向上について
- 橋本 久夫 議員** (ネクストみやこ) ……(10)
- 1 水産資源育成におけるブルーカーボンについて
 - 2 ICT活用の市民参加型インフラ管理について
- 白石 雅一 議員** (復興を考える会) ……(10)
- 1 子どもの健康増進に食育を通し対策を
 - 2 災害時のドローン活用について
- 今村 正 議員** (無所属) ……(11)
- 1 森林伐採について
 - 2 災害公営住宅の家賃について
 - 3 水路(青線)の管理について
- 木村 誠 議員** (ネクストみやこ) ……(11)
- 1 三世代同居と三世代住宅の推進について
 - 2 消防団の維持と活性化について
 - 3 宮古サマーモン・ハーフマラソンのあり方について
- 伊藤 清 議員** (無所属クラブ) ……(12)
- 1 農家所得向上を
 - 2 鳥獣被害対策実施隊の安全と技能向上のため射撃場の整備を
- 坂下 正明 議員** (無所属クラブ) ……(12)
- 1 室蘭市との交流活性化策について
 - 2 水産資源管理と魚類・貝類の養殖事業の推進について
- 竹花 邦彦 議員** (新風クラブ) ……(13)
- 1 宮古・室蘭フェリー航路開設で期待される産業振興課題について
 - 2 新規高卒者の就職内定状況と雇用課題について
 - 3 (仮称) 子ども・子育て基金事業について
- 落合 久三 議員** (日本共産党) ……(13)
- 1 大不漁から水産加工業と地域経済を守る緊急課題とサケの回帰率向上策について
 - 2 小学生までの医療費窓口負担を現物給付にすることについて
- 松本 尚美 議員** (無所属クラブ) ……(14)
- 1 地域別再生計画、施策について
 - 2 台風10号豪雨災害の検証はどうなっている
 - 3 市道(生活道)の改良、整備は誰が決めるのか
- 西村 昭二 議員** (ネクストみやこ) ……(14)
- 1 今後の介護保険事業計画について
- 熊坂 伸子 議員** (無所属) ……(15)
- 1 ダイバーシティのまちづくりについて
 - 2 教育環境の充実について
- 鳥居 晋 議員** (復興を考える会) ……(15)
- 1 宮古市の水産振興について



田中 尚 議員

質問 議会軽視の 市政運営では

答弁 今後も意見を尊重 し進めて行く



遺構にエレベーター棟？

問

議会報告会は各地域で田老地区の「津波震災遺構」への対応が問われた。原爆ドーム型の利用方法が、遺構の景観に影響するエレベーター棟の追加設置へ、議会との事前協議もなく、その実現を働きかけていた市の対応は感心できず、政策変更で議会との協議が不十分

答

山本市長

「津波震災遺構」への対応が問われた。原爆ドーム型の利用方法が、遺構の景観に影響するエレベーター棟の追加設置へ、議会との事前協議もなく、その実現を働きかけていた市の対応は感心できず、政策変更で議会との協議が不十分

保と利用へ、復興庁にエレベーター整備を粘り強く要望、基本設計費が認められ、9月定例会で設計等業務委託料の補正予算を説明、議決された。これまでも議会の理解を求めつつ進めており、今後も議会の意見を尊重し進めて行く。

問

山本市長

列車増便やダイヤ改善をJR東日本に要望して来たが、ほぼ変わらない編成である。利用促進へ、運行再開にあわせ回数券購入費用の3割相当額を地域通貨に替えて支給、利用助成を開始した。また、同線利用のツアーにも助成するなどJRと連携を図り利用促進につ

■山田線等の利用促進策は
公共交通網整備は市の発展に不可欠として陸路は鉄道やバス、タクシーの利便性向上を求め、海路は室蘭とのフェリー航路決定で新局面だが、鉄路は維持・存続で一層困難を抱えたのではと危惧する。JR山田線、宮古・盛岡間の列車本数や運行時刻への見解と利用増進策を伺う。

答

山本市長

列車増便やダイヤ改善をJR東日本に要望して来たが、ほぼ変わらない編成である。利用促進へ、運行再開にあわせ回数券購入費用の3割相当額を地域通貨に替えて支給、利用助成を開始した。また、同線利用のツアーにも助成するなどJRと連携を図り利用促進につ



須賀原チエ子 議員

質問 移動期日前投票所の設置を

答弁 導入に当たり検討が必要



車による移動期日前投票所
(神奈川県箱根町の例)

■里の駅小国の進捗状況は
国道340号の休憩交流施設として旧小国小学校を活用し、平成31年4月開業予定の里の駅小国に24時間利用できるトイレや産直施設などの予定がある。スケジュールと経営形態を伺う。

山本市長

現在基本設計を実施し施設の内容を検討中。経営形態は地域の団体に指定管理したい。

■地球温暖化への早期対策を

地球温暖化による気候変動により農業や漁業が多大な影響を受ける。被害を最小限に防ぐための施策を伺う。

山本市長

特別な対策を講じるのは難しく長期気象予報などの情報提供及び営農指導に努める。



佐々木 清明 議員

質問 東日本大震災の教訓生かされているか

答弁 防災教育・記録などを市内外へ広く周知



地域防災力の向上が求められる

問 東日本大震災の教訓を、市としてどのように市内外に伝えているのか伺う。

山本市長

答 大震災の教訓を伝えるため「宮古市東日本大震災復興計画」の3つの柱の一つである「安全な地域づくり」の取り

組みとして「地域防災力向上促進事業」では、津波防災の正しい知識を習得するための教育を行い、「東日本大震災記憶伝承事業」では震災記録誌を作成し、国立国会図書館を始めとする全国の公共図書館や関係機関に配布している。

問 津波到達地点を風化させないためには、はつきり表示を行うべきではないか。津波の表示についての考えを伺う。

山本市長

答 東日本大震災の津波により浸水した地域にある57カ所の施設に津波浸水表示板を設置している。また市内16カ所の

主要な津波到達地点には、ロータリークラブが石碑を設置している。
問 防波堤整備後の災害予防対策の課題を伺う。

山本市長

防潮堤の背後における地盤沈下で内水の排水対策が必要な箇所は、新川町、藤原、高浜、赤前地区である。新川町、藤原地区は工事に着手している。高浜地区は現況調査、赤前地区は排水ポンプの復旧を予定している。

宮古市として災害基本条例を作るべきではないかと思うが、市の考えを伺う。

山本市長

答 市においては、災害の経験を風化させることなく、災害に強い地域社会を目指すなければならないことから、「災害基本条例」については今後研究していく。



古舘 章秀 議員

質問 ナラ枯れ対策を 早急に

答弁 ナラ類を守るため 対策を継続実施



重茂地区のナラ枯れ被害林

真崎地区で確認された。来年1月から駆除に取り組む。

■市有林内広葉樹の林業振興策は必要か
市有林広葉樹は、当市の林業振興

ビジョンには明記されていないが毎年森林整備計画等に基づき予算化している。①市有林の人工林植栽目的は。②平成28年度決算で立木推定蓄積量が示されている。広葉樹蓄積量をどのように林業振興に結びつけるか。

答 山本市長

①本市の林業振興を図るため、市内で多く利用されるカラマツ、スギ、コナラを植栽している。②広葉樹は、早急に森林経営計画を策定し、国等の補助事業で伐採を行い林業振興に繋げる。

問

平成22年に奥州市でナラ枯れ被害が確認され、平成28年には宮古市で確認され①ナラ枯れ被害木駆除処理業務委託を予算化しているが、処理状況は。②平成29年度のナラ枯れ被害調査と対策は。③森林整備計画でカシノナガキクイ虫駆除等に対して抵抗性の高い森林整備

答

山本市長

のため、原木用のナラ等は計画的に伐採とあるがその方法は。④市有林のナラ枯れ被害木はどうか。

立木に薬剤樹幹注入の方法で行った。②県の防災ヘリで疑われる区域を把握し、踏査により被害木を特定。対策は宮古・下閉伊地区ナラ枯れ被害対策連絡会議を設置、同会議と連携し適切な対策を実施する。③ホダ木の整備に取り組んでいる。④市有林ナラ枯れ被害は日立浜、姉ヶ崎、



畠山 茂 議員

質問 健診、ガン検診受 診率現状と課題は

答弁 受診率は県平均以 下、改善に取り組む

保健施策の中心である
保健センター

問

本市の健康増進事業、地域医療について次のことを伺う。①本市の治療費は生活習慣病の治療が上位を占めていると指摘されている。基本的対策となる健診、ガン検診受診率の現状と課題は。②国は医療費の適正化と抑制を促す方針である。市民へ質の高い医療サービス

答

山本市長

提供できる「みやこサーモンケアネット」の普及状況と課題は。③当地域の医師数は全国平均の6割、県平均の8割と深刻な医師不足である。医師確保と休診科対策の取り組みは。④宮崎市では終末期医療を考える取り組みをしている。本市も検討すべきと思うが見解を伺う。

答

山本市長

①特定健診、がん検診とも県平均を下回っている。特に40～50歳の受診者が少ない。再勧奨するなど受診向上の取り組みを強化する。②薬や検査の重複を防ぎ、患者の負担軽減、効率的な医療対応が可能となる。現在、登録者

■公契約条例について

効率的で透明性が高い社会の実現や、働き方改革の観点から、公契約について条例制定が必要と考えるが方針を伺う。

答 山本市長

先進自治体の条例制定後の効果及び問題点を把握してきた。今後も県の報告結果と、先進自治体について研究を進める。



中島 清吾 議員

質問 災害公営住宅の家賃について



家賃軽減策が求められる災害公営住宅

答弁 公営住宅法により算定している

問 若者定住化と空き家対策について伺う。

答 宇野選挙管理委員会委員長 ①一定の効果があるものと判断する。②沿岸部の投票率が低い。住民票を实家においたまま進学等で地元を離れる人もいたためと推測する。③郵便等証明書交付は17人いた。法改正を注視し、適正に対応する。

問 公営住宅の家賃について伺う。

答 山本市長 家賃は収入等に応じ、かつ近傍同種の住宅の家賃以下で公営住宅法により算定している。東日本大震災特別家賃低減事業により収入基準が低い入居者に家賃低減措置が10年間実施されている。入居収入基準が政令月収8万円以下の入居者に適用される措置で、当初5年間は低減され6年目以降から段階的に少なくなり、11年目からは本来の家賃負担となる。市独自の低減措置を行うことは、既存市営住宅入居者との公平性に欠けると考え

問 住宅リフォーム助成事業について伺う。

答 山本市長 平成28年台風10号からの再建にあたり、被災住宅応急修理に最大80万円、すまいの再建に係る支援策は東日本大震災

問 住宅リフォーム助成事業について伺う。

答 山本市長 平成28年台風10号からの再建にあたり、被災住宅応急修理に最大80万円、すまいの再建に係る支援策は東日本大震災

問 若者定住化と空き家対策について伺う。

答 山本市長 定住を促進するうえで、安全で快適に暮らせる生活基盤の確保も重要と認識している。空き家は増加傾向にあり、宮古市空家等対策計画を策定し推進する。平成28年度から「空家バンク事業」「空家リフォーム補助事業」を開始している。今後も定住促進に向けて、各分野の施策を組合せ、どのように取り組みができるか、検討し進めていく。



工藤 小百合 議員

質問 地域防災計画・津波避難計画は

答弁 平成28年津波避難計画を策定



英語併記の津波避難場所の表示

問 高齢化社会が進み地域の取り組みを再確認し、防災意識の醸成が重要であると考え、次の3点について伺う。

①地域防災計画・津波避難計画の現時点での問題は。②自主防災組織の活動及び地域課題は。③津波防災ソフト面対策

答 自治体ランキングについての分析は。山本市長 ①共通の問題として、町内自治会、自主防災組織自体の高齢化がある。地域の課題として、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人などの災害時要配慮者への対応の困難性がある。②市内の自主防

災組織は、震災後に13団体増え、49団体となった。新規組織の設立を推進し、高齢化で活動が低迷している組織の活性化も促したい。③ランキングで宮古市は89点だった。被災地の対策として適正に評価されたものと考え。一方、満点に至らない部分は、住民との関わり方及び観

問 投票率向上について

①投票所への無料送迎の利用者の声の分析は。②18歳有権者の投票率に対する本市の分析は。③郵便による不在者投票制度は「要介護5」が対象だが、「要介護3・4」も対象にするべきと考え。本市の状況は。

答 宇野選挙管理委員会委員長

問 投票率向上について

①投票所への無料送迎の利用者の声の分析は。②18歳有権者の投票率に対する本市の分析は。③郵便による不在者投票制度は「要介護5」が対象だが、「要介護3・4」も対象にするべきと考え。本市の状況は。



橋本 久夫 議員

質問 水産資源育成に ブルーカーボンを

答弁 養殖漁業拡大を図 ることが取り組み

温室効果ガス削減につながる
海藻類の育成が重要

問 温暖化にともなう海水温上昇は、水産資源や藻場など大きな影響がある。豊かだった沿岸域の漁場が「磯焼け」現象を起こしている。資源育成のための藻場の回復が重要視される。藻場や海草類がCO₂を吸収することで、温室効果ガス削減につながるブルーカーボンとして

注目されている。宮古地域の磯焼けの実態や藻場、海草類の状況はどのようなか。沿岸域の総合的な環境管理が必要だ。ブルーカーボンの調査・解析・再生を通し水産復興につなげたいと思うが、認識を伺う。

答 山本市長 宮古地域は昨今、磯焼けといえる状態である。藻場は東日本大震災で被害を受けたが、関係者の努力もあり回復傾向にあり保全活動を支援していく。沿岸域管理には、山間部での植樹活動、藻場の再生が温暖化対策の一助にもなると考

える。養殖漁業そのものがブルーカーボンの取り組みにつながっていると認識する。■ICTを活用した市民参加型インフラ管理を地域インフラの不具合についての情報収集に活用するシステム構築が必要である。ゴミの不法投棄、道路の欠損、公共施設への落書きなどを発見した際、自分の端末等で写真、動画を撮り、専用アプリで行政のサイトに投稿する。不具合を発見した市民が、市の担当者や他の市民と共有する仕組みである。見解を伺う。

答 山本市長 アプリを使うことでメリットがあると言われる。今後は、パトロールや電話通報を補完する方法として有効に作用するか、費用対効果の面から検討していく。



白石 雅一 議員

質問 子どもの健康増進 に食育通し対策を

答弁 幼少期からの食の 大切さ周知に努力



宮古市食育推進計画の冊子

問 平成31年度からの第3次計画策定に当たっては、子どもたちの健康増進のために、より食育を通じての対策を家庭とともに行うべきと考えるがどうか。

答 伊藤教育長 平成21年度に策定した「宮古市食

育推進計画」の取り組み成果と課題を踏まえた第2次計画を、平成26年度から平成30年度まで5年間の計画期間で策定している。これはバランスのとれた食事摂取や肥満の割合の減少などを目標に定め、食育実践に重点を置いた計画となっている。食のボランティア団体「食

生活改善推進員協議会」など、関係機関と連携した体験型教室を延べ165回、3174人に実施している。第3次計画については平成30年度に策定することとしており、現在評価のためのアンケート調査を実施している。計画策定に当たっては子ども達の健康増進を図るため、小

児科医師会を始めとした関係機関及び保護者と意見交換を行うなど連携を密に取り組んで行く。

■災害時のドローン活用について

問 全国的に見れば、消防団でドローン部隊が活躍している所もある。消防団の活性化や災害時における団員の負担軽減のためにも、宮古市でも消防団でのドローン部隊を検討するべきと思うがどうか。

答 山本市長 ドローン運用には操縦技量の維持向上のため、継続した訓練が必要。加えて航空法等の知識が重要であり課題が多いと考える。消防学校の教育訓練態勢を注視しながら検討していく。



今村 正 議員

質問 不法に埋め立てた水路の原状回復を

答弁 占有者は原状回復する義務あり



埋め立てられた水路（青線）跡地

通常の機能管理については、他市町村と同様に、水路の使用が行う。質問の用途廃止と払下げについては、該当する水路が機能を有している場合には、手続きを進めることはできない。水路が機能を有していない場合にのみ、手続きを進めることが可能となる。

手続きは、市の同意と併せて、水路の隣接地権者や利害関係人などの関係者全員から同意を得たうえで、払下げを受ける範囲の境界確定及び払下げの申請を行うことになっている。

なお、水路において、管理又は利用に支障を及ぼす恐れのある行為は、条例で禁止されている。水路の占有者には、占用期間の満了や占用を止めた場合において、原状を回復する義務がある。

埋め戻されており、排水路がないことによつて、用水路の容量を超えた用水土砂の流入が起き、その土砂除去のため水利組合が自己負担で対処している。無断で使用する例などがあり、水路の適正管理が求められる。次のことを伺う。

- ①用途廃止について
- ②払い下げ処分について
- ③関係者全員の同意について
- ④原状回復工事について

問 長沢地区において、圃場整備事業が計画され、終了した。この地区において、未だに無法地帯となっているところがある。

当該地区は国の整備事業での用水路、排水路の設置が、公図によつても確認できているが、現時点で、不法に排水路が



木村 誠 議員

質問 消防団の維持と活性化について

答弁 平成22年の合併以降162名減少



消防団の訓練の様子

問 火災予防・訓練・機材の整備点検等、地域の生活を守る消防団員が減少することは大変深刻である。団員確保のための活動と環境整備について伺う。

答 山本市長 消防団の活動や団員の処遇についてホームページや出初式・演習といった

場でPRし募集に努めている。また、消防団協力事業所表示制度により、現在63社から支援・協力をいただいている。

問 三代同居と三代住宅の推進について 三代同居の促進により教育や待機児童、高齢世帯の不安等の問題

が軽減されると考えるが見解を伺う。

答 山本市長 核家族化が進行する現在、三代同居の推進は大切なことと捉えている。国が行う地域型住宅グリーン化事業及び税の軽減化措置の施策も三代同居推進の一助になると考える。本年7月に国土

問 宮古サーモンハーフマラソンのあり方について 第31回大会の総括を伺う。

答 山本市長 この5年間は3千人を超えるランナーがエントリーし、全国に認知される人気の大会となった。また、ゲストランナーの参加によりスピード感溢れるレースが繰り広げられ、ハーフ・一般女子の部では大会新記録が生まれ、活気に溢れていたと思う。コースは今後、道路整備状況を考慮し、検討していく。

交通省がとりまとめた支援措置の利用状況アンケートの結果も把握しながら各種施策実施の参考にしていきたい。



伊藤 清 議員

質問 ハウス栽培による農家所得向上を

答弁 所得向上のためハウス栽培を促進



育苗栽培中のビニールハウス

■安全と技能向上に射撃場整備を
農林水産省は、鳥獣被害防止特別措置法で、鳥獣被害対策実施部隊の安全と技能向上のため射撃場の整備をするとしている。宮古常設射撃場は昭和43年に整備された施設であり老朽化していることから、整備を検討すべきと思うが見解を伺う。

答 山本市長

宮古市指定射撃場は鳥獣被害対策実施隊の実射訓練を年2回実施しており、隊員の技能向上と事故防止に寄与している。

また同施設は、老朽化等で一部改修等が必要と認識している。整備については関係団体と協議するとともに、国の補助制度についても調査する。

問

ハウスによる野菜栽培は、シカなどの鳥獣被害や天候に左右されることがなく、年間を通し安定した収穫ができ、所得の向上につながると考える。中山間地域の農業振興のため、施設園芸も含めハウス栽培の更なる普及について、市の見解を伺う。

答

山本市長

平成13年から18年にかけて、ピーマン、キュウリ等の栽培推進のため、県の補助事業を活用し186棟が導入され、施設整備が図られた。現在は、新規就農者を中心に導入が行われている。今年度は、遊休化したハウスを有効利用す

るため、移転設置にかかる費用及び所有者の意向確認を行い、有効利用についての取り組みを進めていく。今後においてもハウスを利用した野菜などの栽培を推進し、農家所得の向上に努める。



坂下 正明 議員

質問 室蘭市との交流活性化策について

答弁 物産振興や観光客誘致に取り組む



室蘭フェリーターミナル

要である。
天然資源に代わるものとして、産学官連携による魚類・貝類の養殖産業事業に本格的に取り組むべきと考えるが市の見解を伺う。

答 山本市長

今年度の市町村要望において、継続的で適切な漁業資源管理について要望している。天然資源に代わるものとして、産学官連携による魚類・貝類の養殖事業については、不漁が続くこのような状況での有効な手段の一つと考えている。

養殖には技術の確立や経費などの課題はあるが、宮古の海に適し、安定した水揚げができる生産物を研究していく。

問

室蘭市とのフェリー航路開設をあと半年後に控え、当市として今後活発になるであろう、物産、観光等の交流に向けて、どのような活性化策を考えているのか。

答

山本市長

宮古市と室蘭市の製造業、水産業、

観光業、商業など様々な業種の方々が相互に訪問し交流が進んでいる。市民交流でもスポーツ、文化、自治会、青少年など幅広い分野で行われている。これらの交流により生まれた活動が、さらに活発になり、物産振興や観光客誘致につながるよう商工会議所や観光文化交流協会等

観光業、商業など様々な業種の方々が相互に訪問し交流が進んでいる。市民交流でもスポーツ、文化、自治会、青少年など幅広い分野で行われている。これらの交流により生まれた活動が、さらに活発になり、物産振興や観光客誘致につながるよう商工会議所や観光文化交流協会等

問 水産資源管理と魚類・貝類の養殖事業の推進について

水産資源の回復を図るには、国の指導の下、国際的規制の具体化や日本各地の漁業での徹底した資源管理が必



竹花 邦彦 議員

質問 フェリー就航に伴う産業振興戦略は

答弁 地場産業の販路拡大等に取り組む



就航予定の
シルバークイーン号

■新規高卒者の就職内定状況は
市内の新規高卒予定者の就職内定状況はどうか。

【問】
山本市長

【答】
10月末現在、管内の求職者は193人、内定者は170人で就職内定率は88・1パーセントと、昨年比2・3ポイント増となっている。

■岩手缶詰解雇者への支援策は

【問】
11月末で工場休止となった岩手缶詰宮古工場の解雇者への市の対応と支援策を伺う。

【答】
山本市長

公共職業安定所等関係機関と連携し、再就職希望者の早期就職を支援する。離職者対策資金貸付の周知も図る。

【問】
宮古・室蘭フェリー航路開設による観光と物流促進への期待は大きい。それを現実のものにする市の産業振興戦略とそれを支える具体的施策を伺う。また、観光客受け入れや物産・物流の促進における課題認識と対応を伺う。

【答】
山本市長

フェリー就航と復興道路等の整備を契機とした地場産業の販路拡大や企業の誘致、新たな観光ルートの創出等に取り組む。課題認識と今後の対応についてはフェリーの発着時間に対応した朝食や入浴の提供、乗船客の交通の確保、魅力

的な観光メニューの提供等が課題と認識している。物産・物流に関しては、復興道路等が完成するまでの間の顧客や荷物の確保が課題と認識している。宮古港フェリー利用促進協議会を中心に、関係者との連携を強化し、これらの課題解決に取り組む。



落合 久三 議員

質問 サケ回帰率向上の知見結集して

答弁 専門機関の技術向上の取り組みを継続



回帰率向上が望まれるサケ

間延長を含め償還方法の変更の相談は随時受け付ける。特区法に基づく固定資産税は、平成33年3月までに取得した事業用設備は5年間課税免除となる。

■現物給付のペナルティ廃止を
児童生徒の医療費無料化は全ての都道府県と県内33市町村も実施している。国は窓口負担を現物給付（窓口支払いなし）としている市町村に対しペナルティを課している。この廃止を国に要請し、同時に市独自で小学生まで現物給付にすべきだ。

【答】
山本市長

未就学児医療費助成への国のペナルティは平成30年度から廃止される。これまでの要望の成果である。現物給付を市単独で行うことは運用面、費用面から大変で、県に対し早期拡大を要望する。

【問】
東北水研沿岸漁業資源研究センター等からサケ回帰率向上策が進言されてきたが、回帰率向上の所見について伺う。

【答】
山本市長

近年の回帰率は1%程度だ。専門機関からふ化場の水温管理や溶存酸素

量、注水量や流速などの適正化を進言されている。市、県、漁協と専門機関が定期的な勉強会等を継続して実施する。

【問】
山本市長

償還金と納税据置期間延長を
サンマ、イカ、サケの不漁が連続しておりこのままでは水産加工業は重大な事態になり、地域経済の底が抜け

る。リスクを食い止めるため償還期間（借金払い）や固定資産税納税の据置期間を延長すべきだ。

【答】
山本市長

グループ補助金の自己負担の4分の1分の貸付は、5年の据置期間を含む20年以内の償還期間で無利子だ。据置期



松本 尚美 議員

質問 地域別再生計画策定を

答弁 基本的には考えていない



冠水対策が必要な市道

■台風10号豪雨災害の検証は

問 議会から「台風10号等豪雨被害に関する提言」を市長に提出している。市は単なる災害発生原因、浸水、冠水対策に留まらない検証を行い、議会と市民に示すべきである。

答 山本市長

議会からの提言については、担当部署に指示し、対応の状況を項目ごとに整理・把握し、対策実施に努力している。ハザードマップ作成においての地区でのワークショップの中で、地域の皆様から、浸水箇所等の情報を頂いている。これらの情報を反映しながら、市民に情報提供していく。

問

合併していなければ各々の自治体が消滅、存亡の危機感を持ち、知恵をだし、住民との連携が強化され、地域に合った施策が実行され、少子高齢化、人口減少、産業、経済の衰退スピード、減少率は緩やかであったと確信する。今こそ地域力、市民力をスキルアップし、

答

山本市長 地区別の計画策定は考えていないことは基本的に変っていない。自治基

本条例の理念を具体化する方策として、参画と協働推進条例に基づく提案事業制度がある。これらの積極的な活用を図り、市民と行政のパートナーシップを強固にすることが重要である。これまで以上に地域の声を聞きながら、必要な施策を展開し、地域の活性化



西村 昭二 議員

質問 第7期の介護保険事業計画の内容は

答弁 地域密着型サービス施設計画を予定



更なる充実が望まれる介護サービス

答 山本市長

介護労働意識調査を実施し、その結果人材不足が重要な課題と認識し、岩手県社会福祉協議会、福祉人材センター等関係機関と協議調整を図り取り組む。また、ハローワークの求人募集や説明会、面接会等を挙げる事業者が多いことから、これらを活用した情報発信を積極的に支援する。

問 介護保険施設等の利用者の介護度が改善された場合に、施設に対し宮古市独自の改善加算報酬を検討しているか伺う。

答 山本市長

市独自の介護度の改善加算報酬に関しては、今後示される介護報酬の改定内容を確認し、介護度の改善につながった要因の分析やその評価をどのように行うか検討する。

問

第7期となる宮古市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定しているところだと思うが、次期計画における介護保険施設等の、介護サービスについて、こういった種類のものをどの程度整備していくのか基本的な考えを伺う。

答

山本市長

団塊の世代が75歳以上になる2025年を見据え、5つの視点から検討している。在宅要介護者とその家族の約3割が入所を考えている現状や、介護離職を無くすためと慢性期入院患者の受け皿となる施設の確保、事業者側の意向

問

調査の結果による実現可能な整備数とし、施設整備量と保険料負担のバランスを考慮することを基本的な考えとする。介護サービスを拡充するため、介護人材不足を宮古市として、どのような施策により確保するか伺う。



熊坂 伸子 議員

質問 教育環境を充実し 格差の解消を

答弁 希望する道を進む 力を付けさせたい



子ども達が復興後の
宮古を支えていく

問 復興後のまちづくりの主役となる児童・生徒の学力を高め、内陸との格差を解消し、進学率を高め、宮古で起業する若者を応援していくような、教育環境を整えることが重要と考えるがどうか。

答 伊藤教育長
学校の適正配置により、一定規模の集団とした教育環境を整え、小中が連携した基礎学力の向上を目指す等している。さらに、高校生、大学生等を対象に、宮古市奨学資金の返還を免除する制度を創設する等して、若者のＵターンを促し、

地元に貢献しようとする人材への支援をしている。今後も、子ども達が将来、希望した道を進んでいく為の力を身に付けさせるべく、教育環境を整えていきたい。

■ダイバーシティのまちづくりについて
問 地域の発展と活力の維持のために、一人ひとりが自分らしく生きることができるダイバーシティのまちづくりが求められる。市長の認識と今後の方向性を伺う。
答 山本市長
暮らしやすいまちづくりを進めるうえで、性別、国籍、年齢、性格、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用しようとする考え方は重要となる。宮古市自治基本条例等に基づき、多様な市民の意見や提言をまちづくりに反映させることがダイバーシティの概念に通じる。共生のまちづくりの実現に向け、市民参画を推進していく。



鳥居 晋 議員

質問 宮古市の 水産振興は

答弁 浜の活力再生交付 金事業で検討



整備が望まれる和井内孵化場

問 本市の基幹産業である漁業、水産加工業は、サンマ、サケ、スルメイカ、アワビ等の漁獲量の低迷により厳しい状況に置かれている。
このような事態が恒久的な状況に陥っては「水産のまち宮古」の将来が危惧される。そこで次の3点について伺う。

①サケの回帰率の低下により、親魚不足が心配されているが、例年通りの採卵数の確保は見込めるか。
②春の定置網は、ママス（サクラマス）の大漁で沸いたものだが、近年漁獲量は減少している。この水揚げ高を取り戻すために、ママスの孵化放流事業に取り組

むべきと考えるが、いかがか伺う。
③サンマ、サケ、スルメイカ等加工原料不足による水産加工業の衰退が懸念される。この危機打破のため、また、サンマ船の入港促進にも繋がるものと考えられる大型冷凍庫の建設についての考えを伺う。

答 山本市長
①宮古市内の鮭遡上河川について状況を確認し、計画どおり確保できる見込みと聞いている。
②ママスの放流等に係る設備投資については、浜の活力再生交付金事業を活用することができ、放流事業については、専門機関や河川漁業協同組合とともに検討していく。
③大型冷凍庫の整備は、加工原魚不足を解消する一つの解決方法と考える。場所の確保、運営主体、財源や採算性など課題が多くある。その解決には、漁協や関係団体と協議し検討する必要がある。



市議会では、議会基本条例に基づき、議長を除く27名の議員が5班に分かれ、市内15会場で議会報告会を実施しました。会場で市民の皆さまから寄せられた、質問や意見、要望の一部をお知らせします。

議会や議員について

問 通年議会とはどういうものか。

答 年4回の定例会開催を年1回とし、約1年間の会期にしようとするもの。会期が通年となることで、迅速に議会や常任委員会が対応できるようになる。来年4月の市議選後の5月から実施予定で市と調整している。

問 通年議会にすることで市民サービスが低下するのではないか。職員の負担が増え、職員が議員の物になる恐れがあるのではないか。

答 そのようなことにならないよう、取り組む必要があると考えている。当局とすり合わせ、今後の検討課題とする。

問 通年議会に伴い予算もかかるのか。

答 経費はあまり変わらない

と考えている。

問 通年議会になると市議会だより「羅針盤」の発行はどうなるのか。

答 通年議会では定例会が「定例会議」の名称となる。発行のペースは今まで通りとしたい。

問 来年の市議会議員選挙はいつなのか。

答 投票日は4月22日の予定。

問 次期議員定数の減少による経費削減の効果は。

答 議員報酬が4年間で、概ね1億2千万円削減される。

問 改選後に議員定数が減る理由は。

答 前回選挙での無投票を受け検討された。新たな定数22人は、人口や財政規模が同程度の自治体を参考にして決定した。

問 政務活動費についてだが、年額15万円を超えた分はどうなるのか。

答 自己負担となる。

問 政務活動費の使用にあたり、領収書の提出は義務付けられているか。

答 活動費の使途は定められており、領収書は添付している。添付しない場合は支出が認められない。

問 市民からの要望・陳情が採用・不採用になる流れは。

答 市民からの要望についてはそれぞれの委員会で議論をしている。

問 議会報告会にもっと人が集まるように工夫した方がよい。

答 自治会長にも通知している。開催時間や曜日を検討している。

【要望・意見】

▼議員は各地区を回り、地域の問題を知るべきだ。

市政全般について

問 新庁舎ができると、現在分散している課は集約されるのか。

答 新里総合事務所の農林課、教育委員会、農業委員会や、分庁舎の産業支援センター、観光港湾課が新庁舎に移転する。また、小山田の宮古保健センターが敷地内に移転する。

問 市役所跡地はどうなるのか。

答 議会では庁舎跡地活用調査特別委員会で協議し、2つの案を市に提案した。一つは産業振興施設で、もう一つは

公園等憩いの場とする案である。市ではイメージ図を作り、市民の意見を聞く会で提案した。これから話し合って決めていく。

問 市営住宅の家賃滞納金額が1億円以上とあるが、具体的な対策が必要ではないのか。

答 税金であれば強制執行ができるが、家賃では難しい。差し押さえ等については、議会での議決が必要である。

問 放射性廃棄物の最終処理場候補地について、市長からは受け入れられないとの発言があるが、条例化できるのか。

答 市長の答弁を活かす方法は条例以外にも議会決議案等、様々あると思われる。

問 廃線になった岩泉線の利活用はどうなっているか。

答 観光利用部分はそのままだが、市に払い下げた分はまだ利用の方向性が決まっていない。

問 人口減少対策に力を入れないと、将来大変なことになると思う。市長答弁も本気さを感じられない。議会でも取り組んでほしい。

答 一般質問でもよく取り上げるが、良い対策が示されない。高卒者の7・8割が市外

に出ている。議会もしっかり取り組んでいきたい。

問 若い人が定住できる施策に、一つでも取り組んでほしい。

答 昨年、議会でも市に対し提言を行ったが、これからも努力していきたい。

問 合併後、投票所が減り選挙の投票率が下がっている。有権者が広範囲に散らばる地区では、期日前や投票日にバス送迎等する工夫が必要ではないか。

答 選挙管理委員会に意見は伝える。合併後、投票所の再編・統廃合が行われたが、これにより投票所が遠くなった地区にはバス送迎を行っている。一層の工夫、検討は必要と考える。

教育や福祉について

問 赤前小学校が統合されるというのは本当か。その他の小学校はどうか。

答 平成30年の1月から3月に保護者会の話等を聞いて、その後に決定することだが、現在のところ統合の実施予定は平成31年となっている。

この他の学校統廃合の対象校には、高浜、藤原、亀岳、田老第三小学校が挙がっている。
【要望・意見】

▼運動公園の松林に東日本大震災でも残った幼木があるが、以前のように増やすため植樹してほしい。

経済・産業について

問 野生動物の被害額を把握しているのか。

答 平成23年度が834万6千円、平成26年度のデータだと824万5千円ほどだ。

問 鳥獣被害が増加している。小規模野菜農家はシカの被害に手を焼き、耕作自体をあきらめ、遊休農地が増えている。シカは夜行性だが、市は特区を申請し夜も駆除できるようにすべきではないか。

答 鳥獣被害は全国的にも問題になっている。市でも予算を増やし、電気牧柵などの対応を図っている。夜間の銃駆除は制約があり、駆除対策には法的な課題がある。

問 今年の目黒のさんま祭りには、北海道からサンマを仕入れてまで行った。他自治体の

ように、不漁を理由に中止してもよかったのではないかと考えている。

答 目黒のさんま祭りは17年続いている事業であり、その縁があつて震災以降、品川区から多額の義援金や職員派遣等の支援を受けてきた。また、さんま祭りの様子はメディアでも取り上げられ、市の費用を勘案しても宣伝効果は大である。来年も開催の方向が妥当と考えられる。

問 重茂は観光資源が豊富なのに、一向に開発が進まない。市の観光にとっても重要なことだと思う。重茂が取り残されるのが心配である。

答 通過型から滞在型の観光にしていかなければならない。
問 カキ、ホタテの養殖業をしているが、魚菜市場の活気がないと感じる。今後、魚菜市場はどうなってしまうのか。

答 平成31年3月中旬から、岩手生協に魚菜市場の約半分を利用してもらい、今まで取り扱っていた日用品や一般食品の販売をしてもらい協力して活気づけていく予定である。

【要望・意見】

▼台風等の土砂災害や、それに伴う流木等での災害は、立木伐採後の植林も無く、搬出

工事など山林保全に問題があると思う。関係者に対して指導してほしい。

▼羅針盤第50号の13ページで簡略な圃場整備について触れている。この事業は必要だと思ふのでしっかり進めてほしい。

▼石浜のナラ枯れがどんどん進み、シイタケのホダ木がなくなる。国や県に対応を要望してほしい。

フェリー就航について

問 室蘭・宮古フェリーの物流は何を扱い、量はどれくらいを想定しているのか。

答 物流は船会社が責任をもち、市は観光を中心にやる方向のようだ。

問 フェリーにより、何が宮古から出荷され、逆に何が室蘭から届くのか。それによって宮古の何が潤うのか。

答 北海道からは農産物が届く。花巻や盛岡などでポートセールスを行っている。

問 フェリー誘致に関して、宮古は室蘭に比べて積極性が足りないと感じる。市民レベルでも浸透していない。水産

高校や海上技術短期大学の生徒など、海に詳しい人たちに活躍してもらいたい。

答 フェリーに関しては施設整備は県、観光は市、物流は船会社というように役割分担している。すべてを市がやることが、連携をしっかりとやることに重要だと思う。



平成30年度就航予定のフェリー

建設や工事について

問 鉾ヶ崎の水門工事の影響で、大雨が降ると床上浸水する。市長は1、2年と言ったのにまだ終わらない。すぐに止めてもらいたい。

答 水門は県の事業であるが、台風10号被害が水門工事の影響で拡大したと考える人もいる。新川町で排水ポンプの設置工事をするので不安は解消されると思う。

問 山田・宮古道路が開通したが、三陸沿岸道路は無料なのか。給油場所やトイレ、サービスエリアもないがどうするのか。

答 三陸沿岸道路は無料である。トイレやサービスエリア等は設置されない。トイレ等の場合は、自動車道を一旦降りて「道の駅」などを利用することになる。

地域の課題について

問 市は、区界は宮古の西の玄関口と言うが、何もしていない。閉伊川の水源や自然、文化をもっと活用すべきだ。合併後、川井地域の課題を聞いてもらえるところがない。

答 合併後、住民の代表が地域の課題を協議し、市に意見反映する組織として、各地区に「地域協議会」が組織されている。しかしイベント予算等を決めるだけの組織、機能

になっていないのではないかと、議会内でも意見が出されているところだ。本来、地域協議会で課題が把握され、必要であれば市に意見や予算要望がなされるべきである。地域で議論し、協議会組織をもっと活かすようにすべきである。

問 鉾ヶ崎地区の区画整理事業地内の住居表示はいつ実施されるのか。町内会ができておらず、市公報は郵送されているが、回覧板が回せず、ごみ集積場所などで困っている。

答 住居表示には住民説明会の開催など、一定の時間がかかると思われる。町内会の再組織は被災地域の課題となっているが行政だけでは決められない問題。市と連携しながら、役員等を含め町内会の結成に向けて地域で協議・検討を進めてほしい。

問 末広町の山口川支流が最近とても汚れている。市や議員には口火を切って、清掃活動に取り組んでもらいたい。

答 意見として承ります。市にも話して、一緒に清掃活動を盛り上げたい。

【要望・意見】

▼松山荘から訓練校前の道路整備に、年間530万円の予

算がついているが、10メートル位しか整備できない。早く完成してほしい。それと松山の橋の拡張工事してほしい。

▼区界高原の太陽光発電事業について、地元で説明がないまま地鎮祭が行われようとして、後日、市から陳謝と説明が行われたということがあった。ソーラーパネルの設置場所は元々、牧野組合の財産で、盛岡市と旧川井村に売却した経緯があるが、地元にとっては経済的に大事な土地だ。議員や市職員は川井地区の市有財産について理解し、区界のことをもっと知ってほしい。

災害や防災について

問 補正予算の中で、たろう観光ホテルのエレベーターの整備事業があるが、本当に必要なのか。地元で防災意識を高める努力が重要ではないのか。

答 学ぶ防災事業の利用者は若い人だけではなく、階段を上って行けない人もいます。市としては皆様に見てもらいたいという観点から必要と判断した。



ポンプ場の整備予定地（新川町）

問 昨年の台風10号で上鼻地区も床上浸水した。排水ポンプが作動しなかったことが床上浸水の原因だと思うが、他地区のポンプも作動しなかったと聞いている。作動しなかった原因はなにか。またその後の対処はどうなっているのか。

答 浸水対策として、新川町、藤原、宮町のポンプ場整備を行うことにしている。台風10号では、急な大雨で閉伊川が氾濫し、水門を閉めることができなかった。また、排水ポンプの配電盤が浸水で作動しなかった。

問 道路河川災害復旧事業は何を対象に行うのか。

答 一般道、林道、農道を対象とする。390力以上あった部分の国から認可を得た力所の復旧工事をする予定である。

問 災害公営住宅の家賃はいつから上がるのか。

答 入居3年後から収入に応じて変わっていく。

問 防災ラジオを市民に配る必要があるか。

答 希望者に購入してもらうようにしている。

問 防災事業で防災ラジオの購入とあるがいくらするのか。

答 7千円程度のコストだと聞いている。分団等にはすでに配布されている。

問 台風10号災害の復旧工事はいつ頃になるのか。

答 入札、契約している箇所もあるが、工事施工業者の都合もあり、今は順番待ちの状態だ。平成30年度内には完了すると聞いている。

問 平成28年の台風10号で松山地区の側溝が半分埋まってしまった。同年の11月に市の建設課へ要望し、市も現場調査をしているが、対応がなっていない。

答 現場を確認し、市でどう対応し、対策しようとしている。

るか確認する。

問 藤原の避難道路の塀は何の為に作ったのか。

答 降雨時に雨がたまれば避難道路に使えないので、水を防ぐためだと思う。

問 消防団員が減少している。市の職員や若い者に議会として（分団員になるよう）呼びかけをしてほしい。

答 旧町村の職員を中心に、消防団員として活動参加している者も少なくない。市職員に働きかけはしていくが、強制はできない。

問 台風10号で市の公用車70台が被災したことは市の危機管理意識に問題がある。議会の対応が甘いのでは。

答 議会でも指摘してきたところである。

【要望・意見】

▼災害時の情報提供をしっかりとしてほしい。三陸国道はホームページで道路冠水や通行止めの情報を提供している。バスが運休しているのにバス停で待っている人もあったので、市に交通機関の情報等を防災行政無線で伝えるようお願いしたら、民間企業の情報も流せないとされた。市は防災行政無線を有効活用し、

生活に関わる情報提供を行うべきだ。また、市のホームページと防災情報はリンクしてほしい。

▼避難場所に行く誘導標識がないと観光客などにはわからないと思う。

▼防災無線の放送で担当する課の名前も喋ってほしい。問い合わせのときに不便だ。

▼仮換地土地の法面に土が流れないようにシートが張られているが、劣化して雨の度に土が流れ側溝が詰まっている。見回りし、対応してほしい。

▼避難道路として県道41号線から市道へ接続する私道路を舗装整備してほしい。（以前舗装整備を施している）

▼毎日、海に出ているが風の向きによって放送が聞こえないので、各岬に防災無線（中継局）を整備してほしい。

▼三王団地は津波だけでなく、フェーン大火のような大災害にも対応できるよう考えてほしい。

▼三王団地には消火栓が1つもなく、大きな火災が発生したときに不安があるので消火栓を設置してほしい。

▼世界津波サミットを宮古市に誘致してほしい。

その他の意見や要望

▼市の将来ビジョンを過去に議会で市民に対して公表したときがあった。その成果や結果を示すべきだと思う。

▼子供を増やして暮らせる、元気な街にしてほしい。

▼椀内漁港の砂防堤に消波ブロックを入れてほしい。震災後に無くなり砂利が流されている。

▼椀内地区の入り口（バス停付近）に信号機を設置してほしい。国道を挟んだ場所に住宅が建ち並び、人の往来が増えているため、道路を横断する際に危険を感じている。

▼市外から来る人をもっと歓迎出来るようにしてみてもいいのでは。

▼早稲栃バス停のところを横断する人がいる。あそこに地下通路があってもいいのでは。最低でも横断歩道が必要だ。

▼小国の休憩施設が道の駅に指定されるよう、議会も積極的に取り組んでほしい。

▼月山の道に大量のごみが捨ててある。立看板や監視カメラのダミー等設置してもらいたい。

▼ふるさと納税の返礼品を良いものにして、全国の人が喜んで納税してくれるようにすればよい。

▼姉吉から川代まで、ごみ収集が週に1回である。他地域のように週2回にしてみたい。

▼赤前に海水浴場を造ってほしい。

▼真崎海岸の整備をしてほしい。

▼議会広報が難しい。もっと親しみやすくしてほしい。常用漢字を使って編集すると読みやすいのではないか。

	議 員 氏 名		会 場 名
1 班	加 藤 俊 郎	小 島 直 也	椀内地区集会施設
	古 舘 章 秀	木 村 誠	山口公民館
	松 本 尚 美	落 合 久 三	津軽石公民館
2 班	佐々木 勝	鳥 居 晋	磯鶏公民館
	佐々木 重 勝	佐々木 清 明	崎山公民館
	白 石 雅 一		川井生涯学習センター
3 班	長 門 孝 則	熊 坂 伸 子	重茂公民館
	橋 本 久 夫	伊 藤 清	新里福祉センター
	中 島 清 吾		宮古市役所6階大ホール
4 班	田 中 尚	西 村 昭 二	松山地区センター
	坂 下 正 明	工 藤 小百合	赤前コミュニティ消防センター
	今 村 正	坂 本 悦 夫	三王地区自治会研修センター
5 班	藤 原 光 昭	畠 山 茂	門馬地域振興センター
	須賀原 チエ子	高 橋 秀 正	鍬ヶ崎公民館
	竹 花 邦 彦		千徳公民館

常任委員会視察レポート

常任委員会では、市政の課題解決や政策提言のため、先進地等の視察を行っています。昨年11月に行われた3委員会の視察結果をお知らせします。



市庁舎跡地に整備された芝広場である「シバヒロ」を視察する総務常任委員会

総務常任委員会

期間 11月7日～9日

視察先 東京都町田市・福島県伊達市・栃木県栃木市

◆市有財産（庁舎跡地）有効活用事例について

町田市は、市有財産の処分を含めた効果的な活用を図ることを目的に「市有財産の戦略的活用に関する基本方針」を定め、検討組織として副市長を委員長とする市有財産活用検討委員会を設置しています。

戦略的活用方針では、市民サービスの向上と安定的財源確保の観点から、未利用・低利用並びに用途廃止予定の市有財産を、積極的に処分・貸付し、有効活用を図っています。

本庁舎跡地活用策として整備された、約5700㎡の面積の芝広場「町田シバヒロ」は、平成26年にオープン。賑わいを創出する拠点、人々が憩い・交流するゆとりの空間として、年々来場者が増加し、平成26年度には32万3773人と有効活用に繋がっているとのことでした。

◆地域おこし支援員の取組みについて

福島県伊達市では、人口減少・少子高齢化により基幹産業である農業などが衰退する中、地域の活力低下に歯止めをかけ、担い手を確保するため、都市部の意欲ある人材を積極的に招き入れ、定住・定着に結びつける「地域おこし支援員」制度を実施していました。

制度は平成22年3名配置から始まり、毎年採用してきて、平成29年度までで23名を配置し、任期満了者の半数は伊達市内に定住しているとのことでした。

◆空き家等対策事業について

栃木市は、少子高齢化の進展を見据えて空き家問題

が深刻化する前に対策を講ずるべきとの考えから、平成26年度に空き家条例に関する検討を行い、翌年27年4月より「栃木市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例」を施行し、本格的取り組みを始めました。また、空き家対策と定住促進の連携を図り、人口増加に寄与するよう配慮しているとのことでした。



栃木市での視察研修の様子

空き家を活用した定住促進では、老朽化が進んで再利用できない空き家は解体し、敷地を様々な方法で利用するとともに、再利用可能な空き家は市民や移住者のニーズに合わせた価格で利用に供しているとのことでした。

建設常任委員会

期間 11月8日～9日

視察先 埼玉県羽生市、国立研究開発法人土木研究所（茨城県つくば市）

◆浸水対策事業について

羽生市では、平成25年10月に発生した台風26号で床上浸水16件、床下浸水190件の被害にあり、道路冠水が各所で発生しました。

地形的特徴として加須低地の北部にあり、利根川から南東方向に緩やかに傾斜し、市の中央部を起点とす



橋の上から羽生市の1級河川である中川を視察する建設常任委員会

る中川に落水線が集約される地形となっています。この一級河川である中川の流量調節を行うため、羽生市では浸水対策事業を行い、調整池や、河道の改修によ

り、浸水被害の軽減を図ったとのこと。また、市内13カ所に合計23基、合計230トンの機能を有する排水ポンプが設置されていて、集中豪雨にも確実に機

能するよう、点検・維持管理されています。さらに県と連携を図り「河川・下水道事業調整協議会」を設置。浸水被害に向けた対策について、検討を進めているとのことでした。

◆舗装走行実験施設、橋梁撤去部材保管施設

国立研究開発法人土木研究所は、従来から良質な社会資本の効率的な整備に貢献すべく、土木技術に関する研究開発を進めています。舗装走行実験施設では、舗装の性能、経済性、省エネルギー化などについて説明を受けました。実験場では無人で自動走行する35トンの荷重車が、各種舗装を繰り返し走行し縦横断プロファイル、ひび割れ、透水性、圧縮強度などの耐久試験を行っています。橋梁撤去部材保管施設は、老朽化、塩害及び火災など様々な環境下で損傷を受けた橋の一部が保管されています。そ

の内部を調査・研究することで橋の適切な維持・管理に役立てているとのことでした。



橋脚の腐食についての説明

教育民生常任委員会

期間 11月15日～17日

視察先 東京都荒川区・東京都渋谷区・茨城県行方市・なめがたファーマーズヴィレッジ

◆ICT教育について①

荒川区では、平成10年度からICT教育に取り組ん

でいます。同年に全小中学校に20台のパソコンを整備。平成24年度にはデジタル教科書配信のネットワークが完成し、平成26年9月から区内の全小中学校で約一万台のタブレット運用を開始したとの事でした。

事業目的は短期的には、授業の分かりやすさと子供たちのメディアに対する活用能力の習得、長期的には子どもたちに、グローバル社会をたくましく生き抜くための「21世紀型能力」を身につけさせることとしています。

◆ICT教育について②

渋谷区でもICT教育システム「渋谷区モデル」について説明を受けました。荒川区同様、全児童、生徒にタブレットを1台持たせることで新たな学びを模索しており、荒川区との大きな違いは家庭への持ち帰りができ、家庭学習でも使用できるところでした。



タブレットの実機を使った説明

渋谷区のタブレット端末は、インターネットと常時接続されるセルラーモデルを採用し、自学自習のための学習支援ソフト「スタディサプリ」や、掲示板的な共同学習が可能となる「コラボノート」、プログラミング学習など、様々なソフトを備え、子どもたちの興味を引き出すよう工夫されています。さらに、タブレット上での学習結果を集計・連携させることで、採点な

どの作業を効率化し、校務の負担を軽減することができるといふ点も、教職員の長時間労働対策として、注目すべき取り組みであると感じました。

今後、ICT教育が全国に広まっていくことは必然的だと思います。

◆廃校施設の活用について

茨城県行方市^{なめがた}では、市が人口減少等で廃校になった小学校の施設を企業に譲渡し、企業と地元農業組合が協力して開業した「なめがたファーマーズヴィレッジ」を視察しました。同施設は、年間23万人の来場者でにぎわう経済効果をもたらし、地元の雇用も150人となり、農業の振興にも寄与しています。

農業のテーマパークという施設内は、行方市^{なめがた}の特産品であるさつまいもを題材にした展示や体験型アトラクション、レストランを楽しむ多くの利用者でごった



校舎の趣を残すファーマーズヴィレッジでいも栽培の説明を受ける教育民生常任委員会

返し、事業の成果は歴然で、企業の並々ならぬ努力に感服しました。行方市^{なめがた}の地方

創生での展望が大きく開花した成功事例と感じました。



議会とくとかとぴっくす

クルーズ客のもてなし学ぶ 第2回インバウンドセミナー

宮古市を訪れる外国人観光客への理解を深め、交流を促すことを目的とした「インバウンドセミナー」が、平成29年12月21日、シートピアなあとで開かれ、議会から議員が参加しました。

この催しは宮古市国際交流協会が企画したもので、第2回となる今回は講師に、一般社団法人東北経済連合会・地域政策部長の菅原秀徳氏を招き「外国客船の受入について～仙台港での事例ほか～」と題し講演を行いました。菅原氏は仙台港での客船誘致を例に「東北は客船誘致に消極的であり、観光地の魅力が十分知られていない。東北

の魅力を説明できる人材が必要」と語り、インバウンド観光客獲得への市民の理解や協力を訴えていました。

また、講演終了後はワークショップが行われ、参加者同士が誘客についての課題や解決策を話し合ったほか、平成30年から就航する宮古～室蘭フェリー航路についての話題も取り上げられ、海路からの新たな観光振興に思いを馳せていました。

次回のセミナーは平成30年3月の開催予定で、どなたでも受講できます。



ワークショップで誘客について話し合う参加者

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

次回3月定例会

2月中旬開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。

☎ 68-9113

お聞かせ下さい

より良い誌面づくりのために

みやこ市議会だよりについて意見や感想をお聞かせ下さい

議会広報編集特別委員会ではより良い誌面づくりのために、みやこ市議会だよりについての意見や感想を広くお聞きしています。皆様のお声をぜひお聞かせ下さい。

▶ ご意見お便りまたは FAX、mail にてお寄せ下さい

〒027-8501

宮古市新川町2番1号 市議会事務局

▶ fax : 63-9117

▶ mail : gikai@city.miyako.iwate.jp

ご挨拶

新春のご挨拶を申し上げます。

市民の皆さまにおかれましては、

日頃より宮古市議会に対する温かいご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。



議長 前川 昌登

東日本大震災の発生から6年10カ月が、また一昨年の台風10号襲来から1年5カ月が経過いたしました。被災された皆さまには、改めてお見舞い申し上げます。宮古市議会では、市民の皆さまが安心、安全に暮らせる災害に強いまちを実現するため、引き続き本年も鋭意取り組んで参ります。

さて、宮古市議会は、昨年の11月、市内15会場で「議会報告会（意見交換会）」を開催し、議会での審議内容や活動状況についてご報告させていただきました。各会場では市民の皆さま方と、市政の取り組みむべき課題や、地域で抱える問題など多岐にわたり意見交換ができましたこと、この場をお借りしお礼申し上げます。

また、報告会では、本誌「羅針盤」に関するご要望をいただいた会場もあり、正確で分かりやすい記事を求める皆さまの声に真摯に向き合い、市議会だよりを発行していくことの大切さを、改めて実感したところであります。

本年も住民福祉の向上のため、誠心誠意、議会運営に努めて参る所存でございますので、市民の皆さまには、本年も変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまにとりまして本年が良き一年となりますことを心からご祈念申し上げ、平成30年を迎えてのご挨拶いたします。

宮古市議会 議員名簿

前川昌登	加藤俊郎	田中尚昭	藤原光昭	松本尚美	坂下正明	畠山邦彦	竹花邦彦	落合久三	佐々木勝	長門孝則	坂本悦夫	工藤小百合	古館章秀	橋本久夫	高橋秀正	須賀原千工子	佐々木重勝	西村昭二	熊坂伸子	伊藤清吾	中島清	鳥居雅一	白石清	佐々木清	木村明	小島直	今村正
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------	------	------	------	--------	-------	------	------	------	-----	------	-----	------	-----	-----	-----

編集後記

編集委員
伊藤 清

平成29年を振り返ると、7月ころまでは平年並みの天候に恵まれましたが、8月以降の長雨や日照不足などで、農作物の生育が悪く、特にも稲作は収穫ができるか心配されましたが、何とか収穫でき農家の方々はほっとしていることと思います。

一方、漁業ではサンマ・ウニ・アワビ・秋サケなどの不漁で漁業関係者の方々にとっては、つらい年になったのではと思います。私たちが市政調査会で鑑賞した映画『廻り神楽』の題材となり、今号の表紙・特集で扱った黒森神楽には、自然の恵みを祈る演目も多いとのこと。そのご利益にあやかっ、平成30年は豊作と豊漁に大いに期待したいと思います。

議会広報編集特別委員会
委員長 須賀原 千工子
副委員長 白石 雅一
編集委員 今村 正
小島 直也
佐々木 清
伊藤 清
佐々木 重勝
坂下 正明

印刷／花坂印刷工業株式会社